

令和4年度（2022年度）

管理事業名	歴史文化まちづくりセンター事業			総合計画の体系	大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 1 文化の振興
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 24 歴史文化まちづくりセンター費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室		
事業の目的と概要 【目的】 吹田の歴史と文化のまちづくりに関わる市民相互の交流と連携の促進を図り、地域に息づく歴史及び文化を保存し、発展させることにより、まちに個性、魅力及び潤いをもたらし、地域社会の発展に寄与することを目的としている。 【概要】 ・歴史文化まちづくりセンターの施設管理運営 ・施設の特性をいかした文化教養講座や季節行事、伝統芸能行事等の事業を実施					

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
貸館利用者・見学者	人	6,240	8,643	12,541	貸館利用者・見学者の合計
催事開催数（市主催・自主事業）・事業参加者数	事業数 実施数 参加者数	22 30 426	34 58 1,604	38 59 1,729	市主催及び指定管理者による自主事業イベント等開催数の合計及び参加者数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】貸館利用者・見学者についての評価 ・貸館利用者・見学者の人数 12,541人（前年比：3,898人の増） ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、施設の休館は実施せず貸館利用者・見学者ともに増加した。</p> <p>【成果指標2】催事開催数・事業参加者数についての評価 ・事業数38事業、実施数59回、参加者数1,729人 ・古民家という施設の特性をいかしたイベント等をオンライン講座や動画配信等も行いながら実施した。 ・補助金事業として、「古文書入門」をはじめとする学習・教養講座、地域交流事業、芸能・芸術・演奏事業、まちづくり調査研究の事業を実施した。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 施設維持補修費比率が0.1%で前年度と比べて0.2ポイント減少している。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>施設老朽化比率は77.2%となっており、もともとが古民家を改修した施設のため、計画的な維持補修が必要である。歴史と文化のまちづくりに対する施設の果たす役割は大きいため、今後も継続可能な事業の在り方を検討し、指定管理者と一層の連携に努め、市民満足度の高い施設運営を行うことが必要である。</p>	<p>地域に息づく歴史、文化を守り伝えるため、七夕笹飾りをはじめとする季節行事、文化教養講座、伝統古典芸能など様々な事業を行っているが、今後はさらに広く市民に歴史文化まちづくりセンターを周知するため、広報の在り方について検討するとともに、事業内容の充実やニーズに合った新しい取組を行っていく。また、幼少期から吹田の歴史や文化に興味を持ってもらうため、子供が参加しやすい取組についても引き続き実施していく。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	772	819	46
未収金	-	-	-	地方債	367	367	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	406	452	46
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	740,380	734,314	△6,066	固定負債	6,260	5,910	△350
土地	673,923	673,923	-	地方債	2,200	1,833	△367
建物・工作物	66,457	60,391	△6,066	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	4,060	4,077	17
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	7,032	6,729	△303
土地	-	-	-	純資産	733,348	727,585	△5,763
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	733,348	727,585	△5,763
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	740,380	734,314	△6,066
資産の部合計	740,380	734,314	△6,066				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	781	722	1,011	289
経常収入	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	22	47	54	8
経常収入 小計(a)	803	769	1,066	296
経常費用	-	-	-	-
給与関係費	5,257	5,157	5,117	△40
物件費	23,927	25,638	25,748	111
維持補修費	-	693	347	△347
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,628	2,949	3,009	59
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,066	6,066	6,066	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	460	406	452	46
退職手当引当金繰入額	203	249	378	129
支払利息	0	0	0	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	38,541	41,158	41,117	△41
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△37,738	△40,389	△40,051	338
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△37,738	△40,389	△40,051	338
一般財源充当額	32,246	34,837	34,289	△549
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,492	△5,552	△5,763	△211

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	803	769	1,066	296
行政サービス活動支出	32,682	35,240	34,987	△252
行政サービス活動収支差額	△31,879	△34,471	△33,922	549
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	367	367	367	-
財務活動収支差額	△367	△367	△367	-
収支差額 合計	△32,246	△34,837	△34,289	549
一般財源充当額	32,246	34,837	34,289	△549
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 建物・工作物	歴史文化まちづくりセンター減価償却による6,066千円の減
【BS】 地方債	償還払いによる367千円の減
【PL】 使用料及び手数料	貸館利用者増による289千円の増
【PL】 維持補修費	歴史文化まちづくりセンター母屋棟外壁羽目板・濡れ縁コーナー修繕料 347千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
利用者1人	コスト 実績	5,777円 6,672円	4,762円 8,643円	3,279円 12,541円
	コスト 実績	円	円	円
分析内容	施設利用者の増加により利用者1人当たりのコストは減少した。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	5,905	76	0.70
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	42	-	-
合計	5,947	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		72.6	74.9	77.2	2.3
施設維持補修費比率		-	0.3	0.1	△0.2
経常費用対公共資産比率		14.6	15.6	15.5	△0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		2.0	1.8	2.5	0.7
一般財源充当比率		97.6	97.8	97.0	△0.8